

1

財)杉並区勤労者福祉協会

# 平成17年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林義明	所管部課	産業振興課
	基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521
	事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族	事業内容	一般事業 ・各種講座、セミナー等の開催。 会員事業 ・バスツアーの主催、各種チケットあつ旋。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 	
		14年度評価	15年度評価	16年度		
				評価		得点
	計画性	A	A	A		88
	目的適合性	A	A	A		88
	健全性	A	A	A		80
	効率性	B	A	A		90
経済性	A	A	A	100		
総合	A	A	A	446		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項 経常支出には特定預金支出13,258千円を含むので、経常収支は、実質的には、7,999千円の黒字である。
		総収入	千円	246,560	219,906	233,939	
		総支出	千円	237,818	229,549	239,199	
		資産	千円	440,066	449,112	460,048	
		補助金収入依存度	%	36.3	42.6	37.0	
		受益者負担	千円	115,495	87,124	107,640	
		事業費比率	%	81.4	72.2	77.0	
		管理費比率	%	18.6	20.9	17.3	
		職員一人当たり事業収入	千円	14,529	12,071	14,134	
		経常収支	千円	8,742	9,643	5,260	
		経常支出人件費比率	%	24.7	30.8	26.4	
	損益分岐点	千円	220,117	201,586	209,535		
	組織	総職員数	人	30	31	31	
常勤役員比率		%	11.1	10.0	10.0		

事業分析	活動指標	指標名	算式	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	837	953	987
		一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	27	29	42
	加入促進パンフレット配布数	加入促進パンフレット配布数	枚	2,235	2,800	3,000	
	成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	49,010	55,908	59,147
新規加入会員数		各年度末	人	472	644	377	

1 会員事業 協会会員を対象とする会員事業は、アンケート調査を実施し、会員ニーズを把握しながら、事業の見直しを行った。当該年度においては、夏季保養施設数を減らす一方、健康診断利用補助や旅行補助事業、日帰り入浴施設利用券のあつせんなどを新たに導入するなど、要望に沿った事業展開を図った。

2 一般事業 一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、応募者が15年度に比べ、2.1倍も増加するなど、講座内容は人気を得た。

3 会員勧誘 パンフレットのデザインを一新するとともに、路線バスへの中吊りポスター掲出や商工だよりに折込広告を入れるなど、新たな方法で会員勧誘のためのPRを実施した。しかし、会員数の減少傾向に歯止めをかけることができなかった。

**【財団等団体経営評価(1次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>1 年次事業計画は、中長期的展望にたつて策定しているが、長期経営計画については、明確な定めがない。</p> <p>2 事業内容と団体の設立目的は一致している。事業の参加者や全会員を対象としたアンケートを行い、ニーズに沿ったサービスの提供に努めている。</p> <p>3 職員管理、固定資産の運用、財務会計等健全である。区派遣職員の人件費を除いては、区からの財政的支援(補助金)に依存しない施策を行っている。</p> <p>4 コストの低減や事業収入の増加については、積極的に取り組んでいる。</p>	<p>1 総収入は106.4%、総支出は104.24%とともに前年比増となった。これは、会員ニーズの把握に努め、要望の多かった事業を積極的に行ってきた成果である。</p> <p>2 経常収支は、525万円の赤字であるが、経常支出には約1,325万円の特定預金支出を含んでおり、実質上の経常収支は、約800万円の黒字であり、引き続き健全な財政運営を行っている。</p>	<p>1 前年度に引き続き、全会員を対象としたアンケート調査を実施したところ、前年の倍以上の回答をえることができた。これは、調査結果を直接、事業展開に反映させたことが、評価されたものと考えている。また、会員のニーズに応じた事業を行ったところ、協会のサービスを利用した延べ人数をさらに増加させることができた。</p> <p>2 一般区民、勤労者を対象とした事業では、受講してみたくなるような多種多様な講座を企画したところ、定員をはるかに超える応募があり、延べ参加者も前年度を大きく上回った。また、ボランティア活動の実践につなげるための講座も好評であった。</p>

**【財団等団体経営評価】**

- 1 協会の根幹をなす会員数は、勤労者福利厚生を取り巻く社会環境の変化(大企業の福利厚生への考え方、雇用形態、勤労者の意識)から、新規会員の入会数が伸び悩み、また、会員の高齢化、不況等による廃業に伴う、会員企業数、会員数の減少が続いている。
- 2 個人事業主の比率が高く、加入事業所当たり会員数が極端に少ないことから、コスト増の原因となっている。
- 3 全会員を対象に行ったアンケートの調査結果を踏まえて、日帰り温泉施設や健康温泉施設の充実など要望の多かった事業をいち早く取り入れた結果、収入・支出総額とも対前年度比増となり、事業事業活動は全般的に好調であった。
- 4 財政面では、単年度収支が赤字となったが、これは、予め予算に計上した特定預金への積立と預託金への支出が影響したものであり、引続き健全財政を維持しているといえる。
- 5 今後も、会員の拡大になお一層努力し、経営の自立化を図り、設立目的である勤労者福祉のさらなる充実に努めていく。

**【所管部課経営評価(2次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>自己評価結果は5分野すべて評価Aであり、特段問題視する事項は無いと考えられる。昨年度から引き続いて、「中長期的展望にたつた経営戦略や長期経営計画」が明確に定められていないことと、区派遣職員の人件費を区に依存しているところが改善を有すべきところである。17年度から始めた、理事を構成員とする「協会運営のあり方検討会」でその辺りの検討をし、改善策を見出ししていくことが必要である。</p>	<p>昨年度落ちた総収入は増加しているほか、数字的には全体的に対前年比では改善されている指標が多く見られる。計画性の分野では、特定預金支出を進めたり、管理比率を減少させるなどの動きがみられる。しかし自立面分野では、補助金収入依存度は37.0%と高い傾向が見られる。健全性分野では、経常支出人件費比率が減る一方で常勤役員人件費比率が上がっており、幾つかの指標では、改善すべき課題が残っている。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>活動指標の3項目は全て数字が伸びている状況である。会員向け事業については、アンケート調査の結果を反映させ、ニーズに応え、一般向けの事業については、多種多様な企画を検討した結果が数字に表れたものと考えている。しかし、会員数の減少には歯止めがかからず、会員数の確保という課題は依然として残された形となった。</p>	<p>事業に利用者(一般・会員)のニーズを反映させていることは、本年度も結果が数値として現れており、引き続き継続目標として取り組む必要がある。さらに、高齢化や後継者不足等の理由での廃業する商店が増えるなど、商店が厳しい状況下におかれている中で、協会の自立にとって会員数の増加は、重要課題とされている目標である。</p>	<p>事業収入・支出とも昨年度より数字が伸びている。また、受益者負担も総額で増えていることから、事業が活発に運営されていると考えられる。また、サービスの利用者の延べ人数も増えており、会員のニーズにあった事業が展開されている。組織としての職員数に大幅な変化はないが、常勤、非常勤、派遣、固有等内部の職員の配分については、引き続きの検討課題である。</p>

**【所管部課経営評価】**

経営分析・事業分析とも数字的には昨年度よりよい結果がでている。これは主に事業面で、会員へのアンケート結果を反映した事業を行ったり、多種多様な事業を工夫して行った結果であると考えられる。しかし、最も重要課題とされる自立に向けての会員数の増加については結果がでず、商店のおかれている厳しい状況が、そのまま反映された結果となった。今後については、引き続き会員等のニーズに合った事業を行うため、会員のみならず広く区民等の意見を集約し、いっそうの需要の高い事業展開が必要である。さらに、組織の見直しを検討し、人件費についても引き続き検討課題としていく。

**【総合経営評価(3次評価)】**

- ・ 中小企業が置かれた厳しい状況の影響により、会員事業所数、会員数は減少している。しかし、協会の総収入、総支出は前年を上回る結果となっている。これは、協会自らが会員や事業参加者を対象にアンケートを実施し、必要に応じた事業の見直しを行なっている表れで、このような顧客志向のサービスに努めている限り、必ず会員数、参加者数も増加するものと考えている。今後ますますの改善と努力を期待したい。
- ・ 協会の経営分析(定性評価)は、経済性の満点をはじめ、すべての分野で高い評価になっている。提供するサービス、そして事業収入も増加しているので、高い評価もうなずけるところである。しかし、その一方で、補助金依存度は昨年度より減少しているが37.0%と高く、「協会運営のあり方検討会」のなかで、十分な議論を重ね、さらなる飛躍を期待したい。

平成17年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林 義明		電話	3397-2521 内線4902	
最近5年間の取り組み	<p>1 事業規程の見直し(平成12年度) 理事等を委員とした「事業規程見直し検討委員会」を設置し、財政面・管理面・事業面から総合的な見直しを行い、平成12年11月に報告をまとめ、理事会及び評議員会で了承された。平成13年度からこの報告に基づいて予算編成、事業執行を行っている。</p> <p>2 組織・執行体制の改善(平成14年度) 管理課、事業課の2課体制を事務局の1課制に変更した。このことにより、より効率的な組織・執行体制を確立した。</p> <p>3 勤労者福利厚生に関する意向調査(平成15年度) 中小企業勤労者福利厚生に関する意向調査を行った。平成16年度に調査結果を分析し、平成17年度からの事業に反映させる。</p> <p>4 会員アンケート調査 全会員を対象としたアンケート調査を平成14年度から毎年行っている。この調査結果のうち、実施可能なものは、直ちに事業に反映させ、予算措置が必要なものは、次年度以降の事業に反映させている。</p>							
前年度の成果・反省の取り組み	<p>1 平成15年度に引き続き、全会員を対象としたアンケート調査を実施したところ、回答数が大幅に増加した。この調査結果等を参考とし、会員のニーズに即した事業を実施したところ、より多くの利用があり、事業収入を対予算比109%、対前年度比127%の増とすることができた。</p> <p>2 平成16年7月から9月および12月から平成17年2月までの計6ヶ月間、2回に分けて会員加入拡大キャンペーンを行った。</p> <p>3 入会案内リーフレット及びポスターデザインの一斉刷新、積極的な広告宣伝(路線バスへの車内広告、区生活ガイド等への広告掲載)の実施、各種事業所団体への集会でのPR等やホームページを拡充し、協会及び入会案内を積極的に行った。</p> <p>4 勤労者福利厚生を取り巻く社会環境の変化(大企業の福利厚生への考え方、雇用形態、勤労者の意識)から、新規会員の入会数が伸び悩み、会員の高齢化、不況等による廃業に伴う、会員企業数、会員数の減少が続いている。また、個人事業主の比率が高く、加入事業所当たり会員数が極端に少ないことから、コスト増の原因となっている。</p>							
今年度の取り組み・目標	<p>1 新規加入事業所、会員を獲得するため、理事の代表を委員とする「実施事業の見直しに関する検討委員会」を設置し、事業主が魅力を感じる事業の導入、事業のあり方等、抜本的な改革について検討を行う。</p> <p>2 新たに、加入促進員制度を導入し、新規加入事業所、会員の獲得増を目指す。</p> <p>3 広報宣伝活動を積極的に行い、協会の認知度をより高める。新規会員加入拡大キャンペーンの実施、各種事業所団体への集会でのPR、入会案内リーフレットの配布を通じ、協会のPR及び入会案内を積極的に行う。</p> <p>4 会員ニーズを的確に把握し、事業計画に反映させる。さらに、各事業実施後に参加者アンケートを行い、会員が求める魅力ある事業を提供していく。</p> <p>5 協会の主要な財源の一つである掛金収入の増収を図るためにも会員拡大に努める。また、協会主催事業(バスツアー、セミナー等)、利用あっせん、利用補助について、協会負担額の見直しを行うとともに、一般勤労者向けの教養講座等の受講者負担割合の見直しを行い、自主財源の確保に努める。</p>							
総合方針	<p>1 中小企業勤労者福利厚生に関する意向調査の結果を踏まえて、魅力のある事業計画を作成する。</p> <p>2 長期化する経済不況を踏まえて、限られた財源等の中から、勤労者の福祉・地域の活性化に資する事業を計画するよう努める。</p> <p>3 引き続き、会員、企業数の拡大に取組む。また、会員が任意退会しないような方策を講じ、協会財政の自立性、健全性の確保に努める。</p>	添付資料						

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	小林 義明	所管部課係名	区民生活部産業振興課商工係
基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521
顧客	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族				
事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。				
事業規模	<p>会員事業所数:1,966所、会員数:4,824人(平成16年度末現在)</p> <p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種講座等事業 : 教養講座等30事業、2,171人</li> <li>福祉事業 : あっ旋、講座等8事業、328人</li> <li>求職者セミナー : 3回開催 延べ131人</li> </ul> <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会員向け講座 : 教養講座4事業、65人</li> <li>自己啓発、余暇活動事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>主催事業 : パスツアー等11事業、568人</li> <li>各種チケット頒布 : 交通チケット等317事業、40,397件</li> <li>指定宿泊等その他 : 保養施設等569事業、974件</li> </ul> </li> <li>在職中の生活安定事業: 祝金等29区分、465件</li> <li>健康維持増進事業 : 人間ドック等48事業、8,533人</li> <li>財産形成事業 : 火災共済あっ旋、1件</li> </ul>				
組織構成	<p>組織</p> <p>理事会(理事長1人、副理事長3人、常務理事1人、理事14人)</p> <p>評議員会(評議員20人)</p> <p>監事(監事2人)</p> <p>事務局10人(常勤5人、非常勤5人)</p>				
		事業内容	<p>総合的な勤労者福祉事業として、区内在住の勤労者全体のための[一般事業]と、協会会員のための[会員事業]を実施している。</p> <p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種講座等事業 勤労者等の要望に応じた、セミナー、講座等を開催する。</li> <li>福祉事業 中小企業の勤労者が臨時に必要な資金の融資を指定する金融機関に斡旋する。</li> <li>会員事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>自己啓発、余暇活動事業 会員の自己啓発、余暇活動を支援する事業を行う。(パスツアーの主催、各種チケットのあっ旋、指定宿泊施設利用補助、夏季保養施設等の借上)</li> <li>在職中の生活安定事業 会員の生活安定の一助とするための給付事業を行う。(祝金、弔慰金、入院等見舞金の支給)</li> <li>健康維持増進事業 会員の健康維持増進のため必要な事業を行う。(人間ドック、指定健康施設等の利用補助)</li> <li>財産形成事業 会員に対し、財産形成を助長するため必要な事業を行う。(住宅等ローンの融資斡旋、中小企業退職金共済事業への加入促進)</li> </ul> </li> </ul>		
		区への要望	<p>第3次行財政改革実施プラン(平成17年度～19年度)では、「1-(2)-6 勤労者福祉協会の運営の見直し」及び「3-(3)-1 区からの補助金の見直し」について、平成17年度に検討、平成18年度から実施とされている。この検討結果によっては、協会運営に重大な影響を及ぼすことも考えられるので、早急な実施方針の提示を望む。</p>		

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	14年度実績	15年度実績	16年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	837	953	987	1000	20
	一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	27	29	42	40	20
	加入促進パンフレットの配布	加入促進パンフレットの配布数	枚	2,235	2,800	3,000	5,000	20
	会員向け自己啓発余暇活動事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	769	878	901	900	20
	会員向け情報提供、健康維持増進事業等提供数	提供するサービスの項目数	事業	68	75	86	100	20
成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	49,010	55,908	59,147	60,000	20
	新規加入会員数	各年度末	人	472	644	377	500	20
	会員数	各年度末	人	4,802	4,944	4,824	5,700	20
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>1 会員事業 協会会員を対象とする会員事業は、アンケート調査を実施し、会員ニーズを把握しながら、事業の見直しを行った。当該年度においては、夏季保養施設数を減らす一方、健康診断利用補助や旅行補助事業、日帰り入浴施設利用券のあっせんなどを新たに導入するなど、要望に沿った事業展開を図った。</p> <p>2 一般事業 一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、応募者が15年度に比べ、2.1倍も増加するなど、講座内容は人気を得た。</p> <p>3 会員勧誘 パンフレットのデザインを一身するとともに、路線バスへの中吊りポスター掲出や商工だよりに折込広告を入れるなど、新たな方法で会員勧誘のためのPRを実施した。しかし、会員数の減少傾向に歯止めをかけることができなかった。</p>				<p>1 事業提供数 余暇の過ごし方、福利厚生のある方が多様化していることから、会員アンケート、事業参加者へのアンケート結果をもとに多種、多様な事業・講座の提供に努める。</p> <p>2 会員数 社会経済状況が不透明な中ではあるが、会員規模を協会発足(平成4年)当時の規模に回復させること。また、加入事業所数を区内中小企業数の1割を目標に置く。</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	207,312	227,879	246,560	219,906	233,939		
	総 収 入 の う ち	補助金収入		千円	93,264	101,196	89,464	93,657	86,650	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	108,907	121,520	145,297	120,711	140,378	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	2,842	2,958	
		基本財産運用収入額		千円	4,171	3,901	4,800	4,800	6,235	
		受益者負担		千円	75,567	90,390	115,495	87,124	107,640	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	46.5	51.7	59.6	52.6	58.4		
	総支出(経常支出)		千円	201,957	216,231	237,818	229,549	239,199		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	162,394	174,793	193,639	165,744	184,296	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	2,842	2,958	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	39,563	41,438	35,746	47,914	41,374	
		総人件費		千円	70,902	70,458	58,726	70,610	63,129	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	291	477	
	資産		千円	414,459	420,780	440,066	449,112	460,048		
	負債		千円	20,133	13,662	22,132	25,038	28,013		
	正味財産		千円	394,325	407,117	417,933	424,073	432,034		
	基本財産額		千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000		
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	33	31	30	31	31		
	内 訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	21	20	20	20	20	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	5	5	4	5	5	
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	6	5	5	5	5	
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	39,996	43,083	49,010	55,908	59,147		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	3,333	3,916	4,901	5,590	5,915		
単 り 位 コ ス ト	一会員当たり単価	総支出 / 会員数(年度末)	円	37,748	43,656	49,524	46,429	49,585		
	一事業所当たり単価	総支出 / 事業所数(年度末)	円	90,971	101,564	115,726	114,602	121,667		
	利用一回当たり単価	総支出 / 利用年間延べ人数	円	5,049	5,018	4,852	4,105	4,044		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	年次事業計画は、中長期的展望にたって策定しているが、経営戦略や長期経営計画は、明確に定められていないことから、早急に策定する必要がある。また、平成17年度には、理事を構成員とする検討組織を設置し、今後の協会運営のあり方についての検討を行っている。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	協会の寄付行為に即した事業展開を行っている。 事業の参加者や協会の全会員を対象としたアンケートを実施し、ニーズに沿ったサービスの提供に努めている。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	毎朝のミーティング及び週1回の職場会を行い、実施事業について職員による提案により全員参加で、議論を行い、方向性を定めている。協会財務規程に基づき、適正に財産管理や会計処理を行っている。また、監査の体制も整備されている。区からの派遣職員の人件費を除いては、区からの財政的支援(補助金)に依存しない施策を行っている。平成17年4月から協会独自のホームページを立上げ、開かれた協会づくりに努めている。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	90
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
評価の根拠	決算値に基づいた、事業分析結果を直ちに業績改善に結びつけることは十分にはできていない。人件費を削減し、事務処理の効率を改善するため、事務分担、事業の実施方法の見直しを常時行っている。資産運用については、常時、複数の証券会社から情報収集を行い、ペイオフ対策とあいまって積極的に行っている。会費の請求及び収納事務、会報の封入発送、事業の一部について、可能なものから積極的に外部委託を活用している。		
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
評価の根拠	東京都勤労者福祉サービスセンター協議会に加盟し、他団体の動向や情報収集に努め、業績改善やサービスコスト低減のため、常に、事業内容の見直しを行っている。物品の調達コストや外部委託コストについても、協会財務規程に基づき、適正かつ低減のための方策をとっている。また、事業収入を増加させるため、受益者負担のあり方についても予算編成時に毎年度検討している。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	14年度	15年度	16年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	89.2	89.9	91.8		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	8,742	9,643	5,260	支出には特定預金 支出13,258千円を 含む	通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	103.7	95.8	97.8		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	119.6	83.1	117.1		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	108.2	89.2	106.4		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	81.4	72.2	77.0		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	18.6	20.9	17.3		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	36.3	42.6	37.0		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	-	-	-		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	95.0	94.4	93.9		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.6	1.6	2.1		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	24.7	30.8	26.4		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	11.1	10.0	10.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	8.8	7.7	13.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	3.1	49.5	37.8		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.6	0.5	0.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	14,529	12,071	14,134		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	2.5	1.4	1.7		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	220,117	201,586	209,535		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	89.3	91.7	89.6		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	区民生活部産業振興課	電話番号	団体名	財団法人 杉並区勤労者福祉協会
		3076		
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	事業の年次計画については、中長期的展望にたって策定をしているが、経営戦略や長期経営計画については、明確に定められていない。年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果の次年度計画への反映については、全会員にアンケート調査を行ったり、平成17年度には理事を構成員とする検討組織を設置し、次年度計画等に反映できるよう検討を行っている。		
	目的適合性	事業内容と団体設立の目的は合致している。事業の参加者や会員に対してのアンケート結果等を分析しながら事業の検証を行って、多様化する顧客のニーズに応え、新規事業や新しい商品を展開した結果、利用者数は伸びている。		
	健全性	会計・情報公開・監査等の体制は健全な状態である。ただし、区からの財政支援については、人件費の補助金への依存は避けられない状況にある。		
	効率性	人件費の削減や、事務分担や事業の見直しを常時行っている。資産運用についても、複数の証券会社から情報収集を行うなど、積極的に行っているところである。さらに、事業の外部委託についても積極的に順次行っている。		
	経済性	物品の調達コストや外部委託コスト、さらに業績改善やサービスコストの低減の努力を行っている。事業収入の増加及び安定した収入確保のために、会員数の増加に向けてPR活動を含め様々な努力を行っているが、会員数の加入状態は伸び悩んでいる状況である。		
定量評価	計画性	総収入は昨年度より伸びており、特定預金も計画的に行われている。		
	自立性	補助金収入依存度が、依然として高い状況である。人件費による影響が大きく、引き続き依存度が下がるように努める必要がある。		
	健全性	昨年より人件費の比率が下がっているが、引き続き、組織内の職員の構成や人数について検討し、費用対効果を勘案して職員の適正配置や定数を検討していく必要がある。今回の経常収支の赤字は特定預金支出のため、それを除けば黒字であり、健全な財政運営を行っている。		
	効率性	職員1人当たりの事業収入が増えており、新規事業を含めた事業が効率よく実施されている。利用者の受益者負担も増えており、効率的かつ適正な事業運営がされていると考える。		
	経済性	会員数の増加は依然として厳しい状況であり、自立安定した運営を行うためには会員の大幅な増加が必要である。事業収入は増えており、引き続き増えるよう努力する。		
特記事項				

## 事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活 動 指 標	全体的に指標は数値が伸びており、事業への創意工夫が数値にあらわれている。加入促進のパンフレット配布数は増やしたものの、即加入増加へは結びついていない。
	成 果 指 標	サービスの利用者は順調に増えており、新規事業を含め、利用者のニーズにあった事業展開がなされている。しかし、会員数については、商店をとりまく厳しい経済状況等の影響からか昨年より、大幅に少ない新規加入者数となってしまった。
目 の 考 え 定 方	活 動 指 標	協会の自立のために、会員数の増加による安定した一定額の収入の確保が必要である。経済状況が不透明な時期に、会員数を増やすことは厳しい目標とも思えるが、自立のためには大幅な会員増を目指していかなければならない。また、広告宣伝活動については、新たに立ち上げたHPを活用し、積極的にPR、入会勧誘を行う必要がある。
	成 果 指 標	会員数+事業所数により判断していく。事業については、提供数、応募者数、参加者数を合わせて検証していく必要がある。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	総収入が昨年より増えている。内容も、補助金収入は減り、事業収入、受益者負担は増えていることから、昨年よりよい状況であると考え。また、支出の内訳でも、総人件費が下がっている。
	組 織	組織内の職員の構成や人数について検討し、費用対効果、効率性を勘案して、職員の適正配置・数を検討していく。
	サ ー ビ ス	サービスの利用人数は伸びており、職員一人当たりのサービス利用人数も伸びており、事業改善が利用者を受け入れられていると考える。
	コ ス ト	会員数が伸び悩んでいることから、単価コストは増加している。効率性等を考慮して、経費削減は行っているようだが、受益者負担も含めて、さらに検討を続けていく必要がある。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>昨年は、会員や利用者のアンケート調査を事業に活かし、できる限り多様なニーズに対応した事業展開をして、事業への参加者も増加、事業収入も増加している。しかし、依然として中小企業を取り巻く経済情勢は好転せず、会員数は伸び悩みを見せている。会費を払って入会するには、会が魅力あるものでなければならないが、すでに会員になっている人には、一定のPRがされて理解・評価は得られていると考えるが、新規会員が増えず、協会が自立できるほどの大な増加にはいたっていない。引き続き、新規会員の増加が検討課題であり、企業・会社単位での加入等も含めて、HP等を活用して会員増への努力を行う。それと平行した問題として、人件費を中心とした区補助金への依存率をいかに引き下げていくかも、合わせて取り組む必要がある。早期に自立した協会となるよう、検討・努力が必要である。</p>	